

宿泊施設の検討は 5 年前の総合計画に盛り込まれていたが、当時 800 万人であった外国人旅行者数が、H27 年 10 月時点で 1,600 万人を超えるまでに急激に増大している。これは中心都市だけではなく全国地方都市に広がっていると言われているところだが、加西市にまで恩恵があるのかを含め、しっかりした基本調査を行うことが極めて重要である。また、それは職員みずからが力を尽くすべきだと考える。

宿泊施設は当然必要であるとの前提だが、現在、周辺自治体との連携を進めようとしている今、市の枠を超えた広範囲での観光的な魅力や既存宿泊施設の利用状況を踏まえて検討するべきである。

反対



井上芳弘 議員



黒田秀一 議員

賛成

いこいの村をはじめとする既存宿泊施設の客はそれほど多くなく、なぜ加西市に新たにホテルが必要なのか理解できない。

また、ホテル誘致については、前市長が多方面に声をかけるも調整できなかったという経緯がある。要望があれば簡単に予算計上して新しくホテルをつくるのではなく、既存宿泊施設の充実に市税を投入してはどうか。

そして、コンサルに丸投げをするのではなく、市の現状などを一番理解している市長はじめ職員が知恵を絞ってはどうか。



国内外からの観光客も多くなり、近隣ホテルも飽和状態にある今、絶好の機会を迎えている。何をすることも時期があり、半年遅ければ他の近隣自治体に先を越されて失敗するリスクもある。

そのためには、専門的ノウハウを持つ業者による短期間でのデータ収集・分析が必須である。次に、それらのデータを基に意向調査を実施し、誘致できる業者を探し出すことが緊急の課題である。

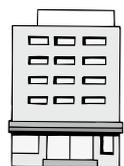
また、これら調査を素人である市の職員が手早くできるはずもなく、何とか調査をしたところで、当事者が実施した調査など信用されるはずもない。このような調査は、社会的に専門と認められている業者が第三者として実施してこそ説得力のあるものとなり得る。

加西市にとって念願のホテル誘致は、発展の大きな要素でもあり、迷って試行錯誤をしている段階ではない。全力で進めていただきたい。

反対



中右憲利 議員



松尾幸宏 議員

賛成

①適地調査については、行政こそが一番把握しており、提案も十分可能である。

②近隣事例調査については、近隣の小野市などから教えていただく。

③宿泊需要④既存宿泊施設への影響調査については、未知数である観光客の需要以外、商工会議所にご協力いただければ十分把握できる。

⑤経済波及効果の算出については、二次的な問題であり、誘致の相手業者には関係がない。また、近隣の飲食店が多少潤うことなどは安易に予想できる。

⑥進出意向調査については、加西市の効果的な広報活動が先決である。可能性のある業者に的を絞って、市長、副市長みずからがトップセールスをし、相手業者の心を動かすことも可能である。